

北部地区その他意見（自由記入）

（第七小学校）

①現行学校施設の地域内存続を強く要望する

*生徒の観点から

1 スクールバス問題

現状は徒歩で1～3キロ学校まで歩いている。これで基礎体力がつく。毎日歩くことで、川や動植物に触れ季節を感じられるような豊かな感性を持てる。通学途中での地域・友人との会話で人間形成が育まれる。スクールバスでは得られないことである。

2 学校と地域住民との関わりの問題

螢を増やす活動等自然に親しめる6支会主催の行事を行っている。人間愛・郷土愛が生まれる。これが青梅市に今後も住みたいと思うことにつながる。学校がなくなったら地域住民との関わりもなくなる。

3 ゴルフ部創設

6・7中合同で全国的にまれな部活で、子どもにとって希望の持てるクラブ

*地域住民の側面から

1 防災施設としての学校の役割

6・7支会は山間集落で、アクセス道路に制限がある。このため、災害時には「特別に配慮を要する地域」（青梅市地域防災計画より）。学校体育館は災害時に避難所として機能すること（昭和22年法律第26号学校教育法第137条）、（避難所となる学校施設の防災機能の推進について（通知）7文化施235号）に記載の通り。

2 学校存続のアンケート結果

昨年春先に6支会内にある全自治会員を対象にアンケートを実施、80%以上の世帯から存続させてほしいとの結果が出ている。

3 七小150周年の歩み

祝典で地域住民に募金を募り900世帯（90%）180万集まりました。このことから学校に対する愛着が伺える。

4 地域の中の学校の役割

各支会の中で学校を含めた行事も多くあり、学校とのつながりが強い。

◆強い要望

1 現状態の学校の存続、それに伴い再編案の見直し。地域住民・児童生徒にとっての教育的・社会的・防災的意義を踏まえ、地域の特性に即した柔軟な再編をもとめる。

2 学校施設の防災拠点としての機能維持と持続的な維持管理

山間部特有の孤立リスクを考慮し地域住民が安心して避難できる「生きた施設としての体育館設備」の学校との併設。

3 青梅市全域からの就学を可能とする制度導入

選択制による生徒数の確保

4 地区住民・学校関係者との丁寧な対話と十分な説明会を設けたうえで、合意形成に基づく再編を進めていただきたい。

②I はじめに

青梅市教育委員会から提示された小曾木地区（第七小学校・第六中学校）と成木地区（成木小学校・第七中学校）の統合案について、小曾木地域住民としての懸念を表明いたします。

統合案が地域社会や教育に与える影響について、慎重な検討と、地域ごとの特色を活かした教育環境の構築を希望します。

2 教育委員会からの提案と現状

教育委員会から提示された統合案は、主に成木小学校と第七小学校を統合し、さらに第四小学校との統合案が提案されています。

これに対して他に提案があるなら小曾木地区のアピールをとのことですが、この統合案の前提の懸念として、以下の点があります。

・成木小学校が小規模特別認定校として誰でも通える体制になっているのに対して、第七小学校は入学資格や制限が設けられているため、地域住民は以前より不平等感を感じています。

・地域ごとの特色や教育方針の特徴が失われる恐れがあり、一つのコミュニティが消失する事による過疎化の懸念。例えば統廃合した際に、学校がなくなったどちらか、もしくは両方の地域の活性を継続可能な状態を保つ為の確約やプランが何もないままの議論は論外ではないでしょうか？

小規模特別認定校については以前から教育委員会に対し、過疎化が進む南部地区の不平等な制度を改善し、公平な教育機会を提供してほしいという要望を出してきましたが、現状では小曾木地区に対してそのような対応がなされていないことに強い不満を抱いています。

同じ様な状況でなんのプランもなくただ廃校を余儀なくされた地域の過疎化については、全国の廃校になった地区のその後の前例を調べれば明白です。

3 地域ごとの教育の特色とメリット

(1) 成木小学校の特色

成木小学校は、自由でアイデンティティを尊重する教育を特徴としており、地域との結びつきが強い学校です。

小規模特別認定校として、誰でも受け入れ可能である点が魅力です。

また成木地区も過疎化の問題はあります。

(2) 小曾木地区（第七小学校）の特色とメリット

小曾木地区（第七小学校）は、成木より中央に近い位置にあり、少人数で教育機会が充実しているため、手厚い教育が提供される環境が整っています。

さらに、自然環境が豊かであり、地域の特色を活かした学びが行われており、特にコミュニティスクールが盛んに活用されています。

地域との連携を強化し、地域の伝統や文化を学ぶ機会が充実している点も大きな魅力です。

このような学校が、もし小規模特別認定校や小中一貫校となることで、もっと多くの生徒が集まりより豊かな教育環境が整うのではないかと考えます。

4 統合に対する懸念

(1) 教育の質の低下

成木小学校と第七小学校の異なる校風や教育方法が統合後に失われる可能性があります。

成木小学校の自由で個性を尊重した教育と、第七小学校の伝統と学習力の向上、地域とのコミュニティ

を重視する校風は、それぞれの地域に合った特色があり、この強みを残す形での統合が必要です。

(2) 地域の重要なハブとしての役割

小曾木地区と成木地区は、それぞれの地域において、重要な地域のハブとしての役割を果たしています。

学校が無くなることで、地域コミュニティが弱体化することを懸念しています。

5 少子化と将来性を見据えた教育の重要性

今後、青梅市を含む日本全体で少子化が進行することは避けられない現実です。

この背景において、子どもたちが健やかに成長できる教育環境を作ることは、地域全体の活力を維持するためにも非常に重要です。

- ・少子化が進む中、子ども一人ひとりの教育にもっと手厚いサポートが求められ、地域に密着した教育が重要になります。

- ・地域ごとの特色を活かし、子どもたちが自分に合った環境で学べる場所を提供することで、より健全で自立した大人に育成することができるのではないか？

- ・また、多様な教育機会の提供により子どもたちが将来、青梅市やその周辺地域で活躍できる人材となり、地域の活性化に貢献することが期待されます。

そのため、今後の青梅市の教育環境はただの統合ではなく、少子化に対応できる柔軟で質の高い教育システムの構築が不可欠なのではないでしょうか？

6 一人ひとりに合った校風を選べる教育の拡充の提案

地域住民として提案したいのは、統廃合ではなく、地域ごとの特色を活かしながら教育機会を提供するシステムです。

青梅市全体で、自分に合った校風を選べる環境を作ることが、子どもたちの成長にとって最も有益であり、地域ごとの教育の質を保ちながら、より多様な選択肢を提供することが重要だと思います。

(1) 自分に合った校風を選べる教育機会の設置

- ・成木小学校と第七小学校を統合するのではなく、それぞれの特色を活かした教育機会を提供し、子どもたちが自分に合った教育環境を選べるようにします。

例えば、成木小学校の自由で個性を尊重する教育を好む子どもがその教育を選択できるようにし、一方で、小規模でありながら伝統と学習意欲向上を重視する教育を好む子どもは第七小学校の教育を選べるようにします。

(2) 地域間の教育連携を強化

- ・成木地区、小曾木地区、中央部の学校間での連携強化を図り、異なる地域の特色を学び合える環境を作り上げます。

例えば、地域ごとの特色を活かした**教育プログラム（農業体験、地域歴史学習、自然環境学習など）

**を全市で展開し、子どもたちが自分に合った校風を選びながら学びを深められるようにします。

7 まとめ

青梅市教育委員会には、予算削減ありきで成木地区か小曾木地区の優位性での統廃合案ではなく、地域ごとの特色を活かし、子どもたちに最適な教育環境を提供する方向性での再考をお願い申し上げます。成木小学校と第七小学校、それぞれの強みを活かしつつ、地域社会の活力を維持するためには、地域の特色を尊重し、教育機会の公平性を保障することが必要です。

少子化が進む将来において、未来を担う子どもたちが健やかに成長し、質の高い教育を受けられる環境

を整備することは青梅市の未来にとって最も重要な課題です。

教育委員会は、青梅市全体の将来を見据え、少子化に対応できる質の高い教育環境を整備することを最優先に、今後の対応を検討していただきたいと考えております。

小曾木地区は青梅市の中でいち早くコミュニティスクールに認定(※1)され活気的に運営を進めている地域でもあります。その権限や強みを活かしてこれからも青梅市はもちろん全国的にも良い前例を作り上げていきたいと思っております。

青梅市教育委員会がより良い方向に進むことを心から願い、地域社会の活力と教育環境の向上に向けて、引き続き協力していきたいと考えています。

(※1)コミュニティスクール認定地域としての権限

第七小学校は青梅市内でも初期からコミュニティスクールとして認定されており、学校運営協議会を通じて地域住民が教育内容や運営方針に意見を反映できる権利があります。この権限を活かすことで、統合案における地域の声や特色を正式に教育委員会に届け、地域の教育環境を守る正当な手段として行使できます。

したがって地域の特色を尊重した教育環境を維持することは、制度上も十分に可能であり、再検討されるべきだと思います。

③これから時代を生きていく子には、ゆったりゆとりのある学校で情緒が安定し、子と先生、地域の大人の距離が近い環境がベスト。財政難、公共施設を減らす、維持管理を減らす、その矛先が学校であることが分かりすぎるくらいわかるが、地域の特性を生かした教育を進めている。成木小・七小・六小の個性を潰すことは、宝を失うことと同じです。

複式学級がなぜないのかの説明がない。小規模、複式学級の生徒の方が学力が高い報告もある。

地域の大人が、先生として子どもたちに関わっている(環境・歴史・防災)。自分達が生まれ育った地域は素晴らしい、愛されている、そしてこの子達に次世代の青梅を託す。

少人数の良さを実感している親たちに不登校はない、いじめがあっても子ども達で解決しまう。自然を生かして子育てする。青梅市として自然の中で5感を生かす。魅力ある青梅、子育てしやすい青梅、グリーン車も通る青梅、どの案も負の連鎖を招く考え方と感じた。

④いずれにしても、小曾木と成木から4小施設に保護者が行く場合、大半が車になると思う。駐車場の確保も考えなければならない。徒歩では無理があり、公共交通も乏しい。

段階的に、小曾木地区に小中一貫校を設置するのは難しいでしょうか。小曾木地区もいい所は沢山あり、地域一体の行事も多くあります。2059年以降、4小学区になるのはやむを得ないですが、まずは小曾木の学校を小中一貫校として頂きたいです。

⑤教育だけでなく地域にとって大きな影響が出るこのような事項は、もっと地域への説明会などを行って地域意見を聞いた上で進めて欲しい。地域からの要望も実際に出ている。できるだけ市民が納得して次の時代の在り方へ進めたい。これから進め方に期待したい。

⑥青梅市は子育てしやすい街とアピールしている内容に逆行する子どもの数合わせの議論になってしまっている。青梅市ならではの自然環境を使った素晴らしい教育が現在できていることを、吉野、沢井、小曾木、成木の学校をなくすこと、教育に注力しない青梅市をアピールすることになってしま。

⑦特に小曾木地区では10年以上前から小曾木っ子まつりや地域イベント、地域清掃、ほたる観察など多数実施し、子どもたちが楽しみ育つよう取り組んでいる。それは成木の林業連携を上回っているとは

思うが下回っているとは思えない。その中で人口の少ない成木地域の学校を残す選択をする理由は過去の学校を減らした際の既得権を残すように見えてならない。未来を見て決めていきたい。

⑤市民センター機能、防災施設としての機能、150年間の教育の礎として心の拠り所となっている学校の機能、そのあたりを統合した施設として小曾木地区には学校を残すべきと強く思う。

⑤教育を重視しない地域に若者は入ってこない。ぜひ、現在からの教育重視で予算検討を進めていただきたい。

⑤小曾木地区は子どもを地域の人々がサポートする地域です。ぜひ、学校の存続をよろしくお願ひいたします。

⑥— 青梅市北部学校再編案に対する小規模校維持に関する提言 —

青梅市教育委員会が提案した北部地区（成木地区・小曾木地区）の学校再編案について、地域住民として改めて以下の意見を申し述べます。

1. 小規模校・複式学級が「教育効果に劣後する」という前提への疑義

単に児童生徒数のみを基準として「集約すべき」「複式学級は不利である」という判断が先行していますが、その前提には次のような根拠ある再検証が必要です。

（1）全国調査における小規模校の学力データ

国立教育政策研究所の分析では、複式学級の児童生徒は学力において必ずしも不利とは言えないことが確認されています（小林淑恵 2020）

国語・算数の学力スコアは「学級規模と必ずしも負の相関はない」点が示されています（国立教育政策研究所 2015）

（2）具体的な学校の実践事例

愛媛県上島町立弓削小学校（児童数 15 名程度）では、全国学力調査で全国平均を上回る年もあり、少人数の強みを生かした授業体制が整備されています。（上村 2019）

島根県では「複式学級指導の手引き」を整備し、複式教育を県の教育価値として支援しています。（島根県教育庁 2020）

富山市では「小規模特認校制度」により、特色ある学びで児童誘致に成功しています。（富山市教育委員会 2023）

これらの事例は、小規模校では「異年齢の交流」「教師との信頼関係の密度」「不登校の低さ」など、多くの教育的価値が認められていることを示しています。

2. 「学校再編＝統廃合」の発想から脱却すべき理由

（1）「児童減＝学校削減」の一元的判断はリスクが大きい

学校は、地域コミュニティの核であり、廃校＝過疎化促進の要因となる例は全国で多数あります。再編は「教育方針」「地域活性」「子育て支援」を俯瞰した上で総合的に判断すべきです。

（2）選べる学校づくりの視点が欠けている

富山市が成功した「小規模特認校制度」は、「少人数」「地域連携」「特色教育」を活かし、市外からも児童を呼び込むモデルを実現しています（富山市教育委員会 2023）。青梅市でも、児童が自ら校風を選択できる教育設計が求められます。

3. 提案：青梅市北部における教育の分散型・選択制の導入

北部地区における「校風選択制」の導入

(例：成木小＝自由と探究、第七小＝地域・文化連携)

「小規模校を活かす教育方針書」の策定

住民・関係者・専門家が参加する公開意見交換会の定期開催

統廃合ではなく、「小規模校の活用」に予算を投じる政策転換

3-2. 少人数教育を軸とした「新しい青梅モデル」の構想

現行の学校再編案は、「効率性」中心の計画であり、教育の本質や地域特性が十分に配慮されているとはいえない。しかし、今回の再編議論は、単なる「統合・廃校」にとどまらず、青梅市にとって全国に先駆けた先進モデルを構築する絶好の機会でもあります。

特に小曾木地区（第七小学校）では、少人数の環境と地域資源を活かした特色ある教育展開が可能です。

1 少人数を前提とした語学教育（主言語：英語、第2外国語：ドイツ語等）

2 農業・林業などの体験を日常化した「森林地域学習」の展開

3 発達障害児・不登校児等の受け入れ学級（専門支援体制の確立）

4 図書館機能の強化による「学び×交流×福祉」の公共サロン化

こうした取り組みは「少規模校のデメリット」を補うものではなく、逆に「少人数だからこそ可能な価値」を市内外に発信できる強みです。

これは「中央集権的な統合構想」ではなく、「郊外から始まる教育改革」という発信力を持つモデルとして、青梅市が先頭に立つことができます。

4. 廃校・統廃合に伴う地域への影響と可能性

(1) 廃校による地域へのリスク

学校が「集いの場・子育ての拠点」として果たしてきた役割が喪失する

廃校後の活用が不透明なまま進むと、地域活力の減退につながる

（太巻 2020、大阪市立大学 2015）

(2) 廃校を活用した地域資源化の成功例

兵庫県淡路市「のじまスコーラ」は、廃校舎を地域交流複合施設として成功させた（淡路市 2020）

千葉県鋸南町「道の駅 保田小学校」では、観光・交流を通じた地域経済波及が実現している（鋸南町 2020）

(3) 青梅市に必要な視点

廃校を「失われる場所」ではなく、「新しい地域資源に転換できる場所」として位置づけ、活用方針と住民参画を同時に提示すべきです。

5. 結論

青梅市における学校再編は、単なる「合理化・効率化」ではなく、「小規模校の価値」と「地域社会の持続性」を基軸とする方針へと転換すべきです。

全国の事例に学びつつ、北部地区が「少人数教育と地域共創の先端モデル」となることで、青梅市全体の魅力や子育て基盤を強化する道が拓かれると確信しています。教育委員会におかれても、地域住民・学校関係者・教育研究者との対話のもと、再検討を強く要望いたします。

参考文献（文中で逐次表記済）

小林淑恵（2020）「小学校複式学級による学力スコアへの影響」国立教育政策研究所紀要

国立教育政策研究所（2015）「学級規模が学力に与える影響」

上村悦男 (2019) 「小規模校の『強さ』を生かす教育実践」

島根県教育庁 (2020) 「複式学級指導の手引き 改訂版」

富山市教育委員会 (2023) 「小規模特認校制度の運用と効果」

太巻圭佑 (2020) 「廃校活用による地域活性化」 香川大学

淡路市 (2020) 「のじまスコーラ運営実例」

鋸南町 (2020) 「道の駅 保田小学校 事業報告」

⑦先日の説明会で北部地区編成では成木小が有力とのお話の中で、バス停や成木の山事業の活動との説明がありました。また、今回の編成にあたり校舎の建て替え時期にもなっているとも説明がありました。バス停に当たっては学校の建て替えに併せてであれば、建て替え時にバス停（折り返し所）を含めた工事を可能と考えます。また山事業での実績とのことでしたが、小曾木地区では地域全体防災訓練に伴い実際、日中に震災が発生した災害を想定し地元にいる若手（中学生）が避難所開設を実行すべく毎年行っております。6中を卒業した娘にも話を聞きいたところ現在の通学している大学でも緊急の避難経路など気にしていると言っています。小学校から9年間実践形式で避難所開設を実施していただいた効果だと感じております。

統合されるすべての案についての小曾木地区、成木地区の避難所はどうなるのかも気になります。大型の施設に一時避難との案もあるかもしれません、数年前の台風で黒沢川が氾濫寸前となった際に近隣老人ホームに多くに方が避難しました。施設側からは想定より多く非難されたことで困惑していたようです。小曾木地区、成木地区は河川氾濫危険箇所、土砂災害危険箇所が多くあります。統合にあたり安心して過ごせる避難所に確保をお願いします。

上記（メリット・デメリット）にも記入しましたが、成木小への集約は黒沢地域、厚澤地域の家庭は地区外への通学の可能性が高くなります。想定より人数が減ることも考慮が必要だと思います。また、2校を残すことは難しいとのお話の中で、やはり基礎人数（実地元児童生徒数）が少ない方に集約は納得ができません。

過疎地域であることは理解しておりますが、小中学校を無くすることで青梅の過疎地域から住民を減少させること中心部に集中させればインフラ整備などの観点からも理に適っているとは思いますが、東京の中で過疎化が進行している西多摩地方です。将来的に青梅市事体が東京都心部から同じように切り捨てられることになると思います。地方創成青梅市内で実現できるよう考えていただきたく思います。

最後に、今回の学校再編に教育委員会をはじめ多彩な方が事案を練っていただいていると説明していただきました。

そこで質問させて下さい。その中に過疎化・人口減少についての専門家や研究者や大学教授などの意見や助言は入っておりますか？

先日の説明では、ただ単に東京都からの数字目標に基づき編成構想をしているように聞こえました。

上記（メリット・デメリット）にも記載しましたが、人口減少に伴い統廃合は止むを得ないとは思いますが、人口減少に歯止めをかける施策・政策が見えて来ない状態で本編成をありきでは住民の納得はないと思います。

⑧第七小学校は小規模校で、児童たちは自らやらざるを得ない環境にあり、積極的に日々学校生活を送っている。縦割り班があり、清掃や小遠足で一緒に活動し、上級生は下級生の面倒を見る。これをどの学校でもできたら良いと思う。未来のために教育にはお金をかけてほしいと思います。

学校の規模や維持管理費の増大も分かりますが、効率も大事ですが、子供達の教育のために近くの学校で、時間の余裕を持ってのびのびと学校生活を送れる環境を作ってほしいと考えます。そのことを市外にPRし、在住者を増やしていくべきだと思います。未来のために教育にはお金をかけてほしいと思います。

(成木小学校)

②学校は残して頂きたい、未永く歴史を続けるようお願い申し上げます。広い成木地区に成木小が無くなることなど、考えられません。どうかご理解ください。

③旧第9小・10小学校の校舎を一日も早く解体していただきたい。次の利用方法など問題・課題はあるのか。何年も放置されている状態です。このようなことが無いように統合があると、使用しなくなつた校舎等がたくさん出るため、こちらの対策も同時に考えていただきたいです。

④児童・生徒、保護者の意見を取り入れてください。

子供は未来の投資だと思ってください。

⑤成木地区、小曾根木地区に小学校が残ることは、望ましい状況だが、今までは、統合しても人数の増えない、成木小の二の舞である。市街化調整区域を外して人口を増やさないことには話にならない。希望では、林業・農業の体験等のできる自然あふれるすばらしい学校になると思うので、ぜひ成木・小曾木の人口を増やす対策を青梅市にとってもらいたい。

(第六学校)

①小中一貫の施設は良いことだと思います。

廃止となる施設跡地に防災拠点となる施設(市民センター)を建設することで、公共施設の絶対数は減らすことができると思います。

地区を統合すると通学時間の問題があると思います。可能であれば、スクールバスの運用で各地域の通学時間の問題はある程度解消できる可能性もあるかと思います。

小曾木、成木地区はバスが1時間に1本程度のため、公共交通をスクールバスの補填として捉えた方が生徒児童の選択肢が広がって良いかと思います。

②地区割りのブロック・生徒数等のデータ、大変ありがとうございます。先見の目で見た対応、よろしくお願ひ致します。

③第七小学校①と同様の意見

④そもそも、周辺の市町村では既に廃校となった学校もある中で青梅市だけ遅れた理由は何なのか。

人口減少の進む中作成された、平成29年の中長期計画で小曾木地区等は市民センター・小学校・中学校の施設一体化案もあったが、その時点から検討すべきであったと考える。

今後、統廃合により廃校となった学校施設の再利用方策(奥多摩町古里中:ホテルアンドコミュニティースペース、あきる野市戸倉:戸倉しろやまテラス、千葉県保田小学校:道の駅等)も併せて検討すべきである。

また、青梅市として学校の体育館を防災拠点として認定している以上、廃校になりました⇒防災拠点もなくなりましたでは、市民の納得は得られないので、施設は使わなければ劣化スピードは格段に速く劣化するため、体育館のみ残すにはどうすべきかを検討して頂きたい。

(現状の各スポーツ団体への貸出を継続、地元支会と委託管理費契約を結ぶ等)

⑤第七小学校③と同様の意見

⑥いずれにしても、小曾木と成木から4小施設に保護者が行く場合、大半が車になると思う。駐車場の確保も考えなければならない。徒歩では無理があり、公共交通も乏しい。

段階的に、小曾木地区に小中一貫校を設置するのは難しいでしょうか。小曾木地区もいい所は沢山あり、地域一体の行事も多くあります。2059年以降、4小学区になるのはやむを得ないですが、まずは小曾木の学校を小中一貫校として頂きたいです。

⑦第七小学校⑤と同様の意見

⑧維持にお金がかかるのは察しますが、小中を減らすのはそのまま青梅市の衰退につながるのではないか。

⑧子ども側の意見も聞くべきでは

⑧大きい学校から少ない学校へ特支のクラスを移すのはどうか(静かな環境)

⑧青梅に人を呼び込む方向に力をいれてほしい

⑧子供の教育の場を減らす=青梅は子育てしにくいと思われる=人が減ると思う

⑧学校だけでなく市全体についてみんなで考えたいです

(第七中学校)

①個人の見解として「3地区複合案B」が一番合理的で将来の受け入れる形かと思う。まだ先の話だが再編と共に考えて頂きたいこと

①現在、家庭数も少なく何度もPTA・学年委員等やらなければならない状態です。PTAそもそもその在り方や活動、昨今の家庭環境・共働き・子供を残しての夜の会議で、なり手もいません。

①小規模特認校受け入れ地区の児童・生徒の市内希望学区への通学対応をしてもらいたいです。受け入れのみで、成木の子には最初から選択肢がありません、平等ではありません。

①北部西部にはスクールバスを導入するべきだと思います。一部都バス利用もありますが、基本的にスクールバスが望ましいと思います。距離が出る分、時間や保護者負担・児童・生徒の負担も増えるので、安全にそして負担も軽減できるようにスクールバス導入がいいと思います。

②教育は未来への投資になりますので、子供が学校へ通学すること自体に負担にならない配慮が求められます。編成自体には反対は有りませんが、編成後子供たちがどのように感じているのか?の追跡調査を行わないのであれば、編成そのものに対して反対します。また、教育委員会とは別案件とは思いますが、地域に子供がいないのは、住む人口そのものもいない事実を考えると、住宅を建てやすくするなどの規制緩和が必要で、過疎地域への住民増を促す政策も合わせて検討する必要があると思います。

②どの案も、学校までの通学時間が記載されています。想定される通学機関に公共交通が含まれています。学校再編の際は、公共交通の利用に関しては反対はしませんが、北部地区の現在の公共交通が小学校/中学校の通学に関して妥当か?と言う疑問が残ります。今現在でも、授業の終了時刻と公共交通の時間があつておらず、結果的にバスを待つと1時間程度待ち時間が発生している状況です。北部地区の公共交通が学校の通学に適しているのか?が非常に心配です。教育は日本の3大義務のひとつです。通学が生徒の負担になることは許されません。統廃合を行い、新たな通学に関しての編成が行われるのであれば、「1) 必ず、毎年、生徒・保護者の通学に関する負担/要望を聴取する事。2) それを基に、教育機関がどのように考え、働きかけたのかを公表する事。3) たとえ、地域で通学者が一人であり、その生徒が不登校に陥っても、継続して通学経路を確保し続ける事」。教育は将来への投資であり、3大義務のひとつです。通学に関する不安が生じないよう、先に記載した3つの件に関して、強く要望いたします。

③背景に、児童生徒数の減少に加え学校施設の老朽化が顕著となり、再編が不可欠なことが、とりまとめていただいた膨大な資料から伺えます。

再編にあたって、施設に加え施設を取り巻く教育環境が重要な要素であることは言うまでもありません。再編案は、そんな地域特性を踏まえブロック化し、3案とも理解できます。

北部地区A案は2042年までに現成木小施設一体型小中一貫校、3地区複合案は2040年までに現4小に施設一体型小中一貫校ですが、A案の場合、小曾木地区(7小・6中)の地域理解が得られない場合は3地区複合案が濃厚になるという理解ですが、学校を取り巻く教育環境は、家庭、地域社会が醸し出す文化が地域特性を生み出しており重要な要素であります。

特に、現代社会に欠けている命を育む自然との接点、人と森との繋がりを意識的に設け、日常生活で不可欠な五感を磨くことが大切と思います。学校は地域住民にとって希望であり誇りです。

そこで、再編にあたって、土台となる考え方「7次青梅市総合長期計画の3つの基本理念」である、豊かな自然と都市機能が調和した持続可能なまち、多様性を認め合い、みんなが健やかに暮らせるまち、歴史と文化を継承し、人も産業も育むまち、に沿って進められていると思いますが、理念の中の「豊か

な自然」の表現ですが、現状の森林の実態を承知されているか大変気になります。藤蔓や暗い森林、放置放棄林の増加傾向、森林保全の担い手が育たない等の状況を踏まえると腑に落ちません。豊かな自然ありきの情況にはありません。

「人と森との共生を目指し、都市機能と調和した持続可能なまち」ということではないかと思います。是非、再編にあたって身近な森林を活用した実体験できる環境教育の場（施設）の確保も合わせて審議を深めていただきたいと思います。

⑤成木・小曾木は次世代に家を引き継いで欲しいが、子供たちはほとんど出て行ってしまい、何かメリットになる対策がなされるといい。調整区域のため難しいが、このまま子どもがいなくなる地域になるのは寂しいです。

⑥北部地区の面積のほとんどが山林であり、今問題になっている「くま出没・被害」が大変心配。再編される頃はどのような状況になっているか未定だが、その問題がなくなっても自宅～停留所まで防犯・危険箇所等の心配が尽きない。この地域はダンプが走行している。

全面スクールバスの活用（乗り降り場所までは保護者が管理）を実施しないと事故がおきてしまう。今回の意見には関係ないが、旧9・10小の校舎がそのままになっているが、今後どうなるのかも知りたい。

子供は、日本の宝、大人主体の考えだけでなく、「子供にとって最良の再編」になるように期待する。